

# 事務事業評価(事前評価)シート【令和元年度】

主管課(担当名)	水産振興課水産振興担当	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	国際漁業対策経費	事業番号	11516

## 1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-3	国際漁業対策
	施策目標	地域資源を活かし活力と躍動感に満ちたまち	

## 2 事務事業の目的

目的	日本とロシアの漁業関係の長期かつ安定的な構築と、コンブ漁業の維持発展を図るため、強力な漁業外交の推進や、国としての最大の関与並びにコンブ輸入割当制度の堅持と分野別関税撤廃の阻止、無秩序な水産物輸入自由化防止と現行関税率等の堅持を国等へ要請する。
成果	強力な対口漁業外交が展開されることで、漁業交渉の円滑化が図られ、漁業者にとって、適切な操業条件が確保される。 外国産昆布に対する現行関税率を堅持することで、中国等の安価な昆布の輸入が阻止され、当市の昆布漁業従事者の安定的かつ持続的な漁家経営を維持できる。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

## 3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	29	①国際漁業対策(対口漁業)に係る国等への要請活動の実施及び情報収集 ②コンブ輸入割当制度の堅持						
	30							
	31							
	32	①国際漁業対策(対口漁業)に係る国等への要請活動の実施及び情報収集 ②コンブ輸入割当制度の堅持						
	33							
事業費と内訳	(単位:千円)	H29	H30	H31	H32	H33	総事業費	
	事業費			196	196	196	588	
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			196	196	196	588
		一般財源						
	人員(人工)			1	1	1	3.00	
	職員費(人員×7,693千円)			7,693	7,693	7,693	23,079	
	総事業費			7,889	7,889	7,889	23,667	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
	合計/年							

#### 4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H30)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	対口漁業出漁隻数	664隻	681隻	681隻

事務事業改善策  
(継続事業のみ記入)

#### 5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	<p>強力な対口漁業外交が展開されることで、漁業交渉の円滑化が図られ、漁業者にとって、適切な操業条件が確保される。</p> <p>外国産昆布に対する関税を維持することで、安価な昆布の参入が阻止され、当市の昆布漁業従事者の安定的かつ持続的な漁家経営を維持できる。</p>
-------------------	--

#### 6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<p>■かなりのニーズがある    □ニーズはある    □ニーズはあまりない</p> <p>当市における水産業の大半が対口漁業に依存している中で、対口漁業交渉において適切な操業条件等が整備されることで、当市への安定的な水揚げが期待される。</p>
イ. 市が実施する必要性	<p>■市が実施すべきである    □市の実施について検討の余地あり    □市以外で実施可能である</p> <p>漁協、水産協会、商工会議所など関連業界とともに当市の窮状・要望を国等に対し訴えるあたり、サケマス対策本部と同様に当市が意見集約し、中長期的な視点に立った対策を講じる必要がある。</p>
ウ. 事業の緊急性	<p>■緊急性が高い    □緊急性はある    □緊急性はない</p> <p>近年、対口漁業交渉においては、双方の条件が整わず、妥結まで時間を要する交渉が多くなっており、適切な操業条件が確保されるよう、念密な情報収集を行い、重要局面を迎えた際には、適切な対応を講じる。</p>
エ. 手段の適切性	<p>□適切である    ■現状として妥当である    □検討の可能性はある</p> <p>状況に応じた適切な対応がとれている。</p>
オ. 事業の公平性	<p>■公平性は高い    □概ね公平である    □改善の余地はある</p> <p>漁業関係者のみならず、商工会議所、トラック協会等関連業界と連携し取り組んでいる。</p>
カ. 事業の有効性	<p>■本事業の有効性が高い    □本事業の有効性がある    □既存事業と大きな差はない</p> <p>当市の漁業実態として、国際規制に大きく左右されるため有効性は高い。</p>

#### 7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<p>【速やかに実施】</p> <p>安定的かつ持続的な漁家経営を維持できるよう、関係機関と連携の上円滑に事業推進に努められたい。</p>
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<p>■計画どおり着手が適当    □再検討し実施する    □着手を延期する</p> <p>国際漁業の情勢を的確に捉え、重要局面を迎えた際には、関係機関と連携した中で適宜対応する。</p>